

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

# 土地の課税と評価実務

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、固定資産税は市町村民税とともに地方自治体の重要な財源となっており、固定資産税収入を安定的に確保するためには課税事務担当者の的確な理解と適正な運用が求められます。

そこで本セミナーでは土地の課税と評価に関わる業務を円滑に進めるための基本的な事項を解説するとともに実務上のポイントについても学んでいただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日時：令和2年9月24日(木) 13:00~17:00  
9月25日(金) 9:30~16:00

会場：本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)  
大阪科学技術センタービル内)

講師：株式会社難波不動産鑑定 代表取締役・不動産鑑定士 難波里美氏

参加料(負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX等にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。  
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。

・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただきます場合があります。

・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)\*宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル)* *下記料金に別途、 宿泊税が加算されます。	交通	ホテル電話
リーガプレイス肥後橋	8,200円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

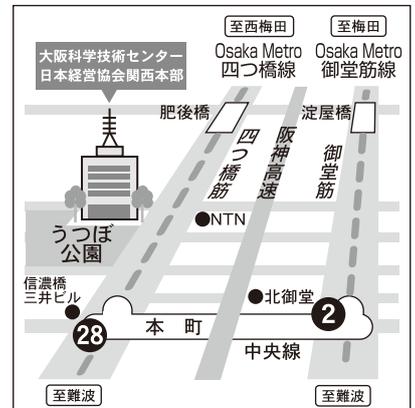
お申込み  
お問合せ先：一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当:原)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <https://www.noma.or.jp>

(※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
  - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
  - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
  - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
  - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

**I. 課税実務**

1. 固定資産税の性格
  - (1) 固定資産税の性格
  - (2) 価格の一元化とは何か
2. 課税団体
3. 課税客体
  - (1) 課税客体となる地目
  - (2) 課税客体でない地目
  - (3) 地目の認定
  - (4) 地積の認定
4. 納税義務者
  - (1) 所有者課税の原則
  - (2) 所有者の認定
  - (3) みなす所有者
5. 賦課期日と課税要件
6. 非課税
  - (1) 意義
  - (2) 人的非課税
  - (3) 用途非課税
7. 土地の課税標準
  - (1) 適正な時価
  - (2) 基準年度
  - (3) 地目の変換等特別な事情
  - (4) 課税標準の特例
8. 住宅用地に対する課税標準の特例
  - (1) 経緯
  - (2) 住宅用地
  - (3) 小規模住宅用地
  - (4) 住宅の認定
  - (5) 住宅の敷地の認定
  - (6) 特定空家等の敷地に供する土地
9. 土地の負担調整措置
10. 固定資産税の税率と免税点
11. 区分所有家屋の敷地の課税
12. 納税管理人
13. 納期と徴収方法
14. 減免
15. 固定資産税課税台帳
16. 縦覧と閲覧

**II. 土地評価**

1. 土地の評価手法
2. 適正な時価の意義
3. 固定資産における適正な時価の意義
4. 最高裁判例にみる適正な時価
5. 画地の認定

**III. 地目別評価**

1. 宅地
2. 一般農地 (田・畑)
3. 宅地等介在農地 (田・畑)
4. 市街化区域農地
5. 山林
6. 鉱泉地
7. 池沼
8. 牧場
9. 原野
10. 雑種地
11. ゴルフ場等
12. 鉄軌道用地
13. その他

**固定資産Q&A**

※過去の受講者からの質問に対する回答集を配布いたします。

**講師紹介**

株式会社難波不動産鑑定  
代表取締役 **難波 里美** 氏

**【略歴】**

1977年 関西学院大学法学部法律学科卒  
1990年 株式会社難波不動産鑑定設立

**【資格】**

不動産鑑定士、不動産コンサルタント、補償業務管理士 他

**【公職・所属団体】**

大阪市住宅供給公社理事、大阪地方裁判所鑑定委員、  
大阪市空き家対策協議会専門委員 他

**【著書】**

「公共用地の取得にともなう土地評価」(プロGRESS社) 単著  
「商業施設賃料理論と実務」(中央経済社) 共著  
「不動産取引における心理的瑕疵裁判例と評価」(プロGRESS社) 共著

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(2.5)

キ ..... リ ..... ト ..... リ ..... 線

FAX(06)6441-4319 一般社団法人日本経営協会・関西本部(原)宛(この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「土地の課税と評価実務」参加申込書 (5228)			R2. 9/24~25
フリガナ 役所名 (団体)	TEL ( )	・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員(1名) 31,900円 <input type="checkbox"/> 一般(1名) 35,200円 所 属 _____ フリガナ ご連絡担当者 _____	
	FAX ( )		
所在地	〒 _____		
フリガナ 参加者氏名	所属部課・役職名	担当経験年数	
		年 月	
		年 月	
		年 月	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。		E-mail :	

(注)太枠の中をご記入ください。(経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。)

※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー・イベントなど本会事業のご案内(なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要)